

訪問介護事業所「赤字増」多数

介護福祉ユニオン・ボンズが県に支援要請

2024年度の介護報酬改定で訪問介護サ



ービスの基本報酬が2〜3%引き下げられたことを受けて事業廃止を検討している事業所もあるとして、しまね自治労連（塩治隆彦委員長）に加盟する「しまね介護福祉ユニオン・ボンズ」（石田忍委員長）は7日、県に対し、訪問介護事業所への緊急支援を要請しました。（写真）ボンズが県内すべての訪問介護事業所（217事業所）に行った「緊急アンケート」（3月2

6日実施）では、回答があった83事業所のうち61事業所（73%）が「赤字経営」と回答。そのうち53事業所（87%）が「赤字額が増大する」と答えています。県庁を訪れた塩治、石田の両氏ら5人は、加算制度を活用しても厳しい経営が続く、今回の報酬減額が追い打ちをかけていると述べ、「国に報酬減額の撤回を求めるとともに、県と市町村が連携して事業所を支援してほしい」と要望しました。

めること、利用者の点など長距離移動によって経営が一層厳しくなっている中山間地域の事業所への支援などを要請しました。県健康福祉部の安食治外部局長は「県として実態を把握し、市町村をフォローするとともに、今後も国に実情を訴えていく」と答えました。ボンズは同日、松江市内で記者会見も行いました。



困窮による「受診控え」なくせ

県に島根民医連が要請

島根県民主医療機関連合会（眞木高之会長）は5月30日、すべての県民が安心して医療機関を受診できるよう、公的制度の拡充を県に要請しました。（写真）松江生協病院院長の眞木会長、大國圭介事務局長ら5氏が県庁を訪問。眞木氏は、全日本



民医連が行った「2023年経済的事由による手遅れ死亡調査」では全国で48事例あり、うち1事例が当院だったと紹介し、「目の前の患者に医療を届けたいという責務で無料低額診療事業をしている」と訴え、経済的困窮者が病気になる時、医療が無料で受けられるよう強く要望。▽無料低額診療事業を採用する医療機関の拡大▽保険料や医療費の窓口負担が支払えない人への減免制度の確立▽国保法第44条（医療費の一部負担金減免）や第77条（保険料・税の申請減免）の適切な運用などを求め

ました。県健康福祉総務課の内部宏課長は「経済的事由によって、受診控えがないようにすることは県としても大事なテーマ。ぜひ進めていきたい」と答えました。日本共産党の松江市・城北支部は5月26日、村穂江利子県副委員長、尾村利成県議を弁士に同市黒田町でまちかど演説会を開催し、近隣住民ら20人が参加しました。（写真）



参加者「毎回楽しみ」

党城北支部・まちかど演説会。村穂氏は裏金問題等にふれ、「自民党政治を終わらせ、希望がもてる政治に変えよう」と訴え。尾村県議は「島根原発2号機再稼働などあり得ない。党躍進で原発ゼロの島根を実現しよう」と呼びかけました。城北支部では7年前から定期的にまちかど演説会を開催（年に4回程度）。住民から「毎回、楽しみにしています」などの声が寄せられています。

島根原発2号機再稼働ストップへ ～能登半島地震（志賀町、輪島市）視察・報告②～

視察報告の連載2回目は、村穂江利子県副委員長が「原発」をテーマに報告します。

●北陸電力・「志賀原子力発電所」の概要

「石川県羽咋郡志賀町赤住1」に所在。敷地面積は約160万㎡。1号機、2号機ともに2011年の東日本震災以降、定期検査中で稼働を停止しています。2号機については2014年8月12日、原子力規制委員会に適合性確認に係る申請が行われ、現在審査中です。

●「志賀原発」構内で起こっていた異常事態——原子力規制委員会および北陸電力の認識の甘さ

震度5強の揺れに襲われた志賀原発。使用済み核燃料プールでは破損した変圧器から2万ℓの油漏れが発生。さらに外部電源の一部喪失によりプールのポンプが止まり、一時的に冷却停止となりました。放射線量を監視し、避難誘導時の判断根拠になるモニタリングポストが一部測定不能となる異常も。発電所敷地内の地割れは当初の発表5箇所を超えて79箇所にのびました。

これ程のトラブルが確認され危機的状況まで紙一重であったにもかかわらず、「大きな異常はなかった」とする原子力規制委員会の認識は、またも「安全神話」振りまくことに他ならず、あまりに楽観的すぎるのではないのでしょうか。危険な原子力を扱っていることに対する北電自身の姿勢にも問題を感じます。

●能登半島地震と「志賀原発」の教訓——避難計画は「机上の空論」 地震列島日本での原発稼働はありえない

今回の地震で原発事故時の指定避難路の多くが隆起、陥没、土砂崩れで通行不能となり、志賀原発30*₂圏内の通行止めは16路線30カ所、避難道路の過半は寸断されました。30*₂圏内の14地区では154人が最長16日間孤立を余儀なくされる事態も。能登半島北部沿岸では90*₂にわたる海底隆起により港湾も破壊されました。

志賀原発の事故発生時には30*₂圏内約15万人（約6万世帯）がバスや自家用車で避難することになっていますが、今回の被害からも移動困難、不能は明確です。家屋倒壊で屋内退避もできず、放射能防護施設も機能不全（今回は21のうち14施設が損傷）となれば、住民はどこにどう避難すればいいのでしょうか。活断層の存在を含め、地理的条件を同じくする島根半島に立地する島根原発においても、大地震が発生すれば同様の事態が発生することは否めないのではないのでしょうか。

【視察を終えて】日本のエネルギー政策の現状を変えるためにも「政治を変えなくては」との思いを強くした視察でした。

（村穂江利子）



県道36号線沿いに立地する志賀原発前にて



約4メートル海岸隆起した鹿磯漁港（輪島市門前町）